

# 町村週報

(町村の購読料は会費  
の中に含まれております)

3339号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955  
発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697 <https://www.zck.or.jp/>

愛媛県内子町八日市護国町並み保存地区（愛媛県内子町）[写真提供：内子町]

愛媛県内子町は中心部の八日市護国地区が、1982年に四国で初めての重要伝統的建造物群保存地区に選定され、江戸時代後期から明治にかけての古い町並みを現代に活かす努力を進めてきた。隣接する大正5年建設の内子座の再生を機会に、町並み保存からまちづくりへと、全国に呼び掛けて1986年「内子シンポジウム'86—まち・暮らし・歴史」を開催した。

折角なら世界最先端の町並み保存に取り組むドイツ・ローテンブルク市から学ぼうと、市長のオスカーレ・シューバルト氏を招聘した。市長夫妻は内子町滞在の数日、河内町長宅に滞在し、町民との交流が深まった。翌年、町長はじめ有志はおれを兼ねてローテンブルクを訪れ、保存の実態を目の当たりにした。同市は第二次大戦時、米軍の空襲で大きな被害を受けたが、旧市街地を元どおりに復旧し、取り巻く市壁も世界中から支援を受け再生した。建物の色を規制し、鋳鉄の飾り看板だけ許可するといった試みから生まれる美しい街に、内子の人たちは魅了された。

数年後、同市へ1年間派遣された町職員は、

内子町並み保存地区に取り組むドイツ・ローテンブルク市から学ぼうと、市長のオスカーレ・シューバルト氏を招聘した。市長夫妻は内子町滞在の数日、河内町長宅に滞在し、町民との交流が深まった。翌年、町長はじめ有志はおれを兼ねてローテンブルクを訪れ、保存の実態を目の当たりにした。同市は第二次大戦時、米軍の空襲で大きな被害を受けたが、旧市街地を元どおりに復旧し、取り巻く市壁も世界中から支援を受け再生した。建物の色を規制し、鋳鉄の飾り看板だけ許可するといった試みから生まれる美しい街に、内子の人たちは魅了された。

多くの町並み保存地区が、海外への交流を活性化させるために、内子町並み保存地区も積極的に取り組んでいます。内子町は、2011年アジアで初めて内子町と姉妹都市協定を締結しました。ローテンブルクに派遣された330人の若者たちは、町外で活躍しているが、遠くからでも常に内子町を見守っている力強さを感じます。加えて内子町が取り組んできた町並み保存の試みも、こうした国際交流を通じて、アジアはおろか、欧米の都市にも影響を及ぼすことが期待される。

## もくじ

随情情 フ政政活  
オーラム 策策動  
想報報棚野会長が地方財政審議会ヒアリングに出席  
コメの生産性向上に重点!!農業構造転換集中対策は「別枠」—2026年度農林水産省予算概算要求—  
インフラ老朽化対策に重点!!19.0%増の7兆円!!—2026年度国土交通省予算概算要求—  
小さな町が育てる安心な子育て、確かな健康づくり!!山形県三川町  
町村がわら版  
町村ご当地キャラじまん

群馬県大泉町長 村山 俊明

## 写真キャプション

愛媛県内子町八日市護国町並み保存地区は、江戸時代後期から明治にかけて、ハゼの実から作る木蝋の生産で大きな富を築いた先人たちが、約600mの街道沿いに贅を尽くした豪壮な家屋を建造し、現在に引き継がれている。地区内の空き家問題に悩む時期もあったが、移住者の定住やシェアハウスの運営など、新しい方向も見えている。

## コラム

### 町並み保存を基盤に地道な国際交流

法政大学名誉教授

岡崎 昌之

その後町並み保存の専門家に、3年間滞在した青年はハム・ソーセージの道を究め、今は内子の名産になっている。国際交流協会も設立され、コロナ期を除いて内子からほぼ毎年、十数人の中高生が同市に派遣され、30年間で330人になる。住民はもちろん内子手しごとの会の職人も和らうそく、手すき和紙などを携えて、実演販売をした。

国際交流といえば、首長や議員だけの交流や、海外への一方通行が多いが、ローテンブルクからも市長が団長となり2、3年一度、20、30人の市民が内子を訪れる。こうして交流の蓄積をもとに、フランスとロシアにしか姉妹都市を持たなかつたローテンブルク市は、2011年アジアで初めて内子町と姉妹都市協定を締結した。

## 全国町村会

# 棚野会長が地方財政審議会 ヒアリングに出席



▲意見を述べる棚野会長

はじめに棚野会長が挨拶を行い、「世界情勢はじめさまざまな変化が起つっている中で、我々が特に対応しなければならないのは、食料とエネルギーの問題。地方創生が始まつてから10年が経過するが、日本全体が一次産業から三次産業へシフトし、地方ではさまざまな分野で人材不足が生じていることに危機感を抱いている。

国内諸課題がある中で、食料とエネルギーの自給率を上げていくことについて、我々地方が使命感を持って取り組んでいきたい。国民の皆さんにも理解していただきようとする努力をするので、国の方にもお願ひしたい。

地域づくりには、なんといつても財源が非常に重要であるので、本会の意見をお聞き届けいただきたい。」と述べた。

次に横田事務総長から「令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望」の説明を行った。

その後、役場庁舎の建て替え・耐震化の状況、システム移行経費や運用経費、職員採用の実情等について質疑応答を行った。

棚野孝夫会長（北海道白糠町長）及び横田真一事務総長は10月22日、地方財政審議会（会長 小西砂千夫氏）に出席した。同審議会では、地方税財政に関する意見書のとりまとめに向け、本会に対するヒアリング及び質疑応答が行われた。

## 政策解説

# コメの生産性向上に重点 =農業構造転換集中対策は「別枠」 —2026年度 農林水産省予算概算要求—

農林水産省の2026年度予算概算要求は、一般会計総額で前年度当初比17・1%増の2兆6588億円となつた。昨夏以降に顕在化した主食用米の需給逼迫と価格高騰を踏まえ、副題を「コメの需要に応じた増産実現予算」と掲げ、生産性向上に重点を置いた。食料安全保障の強化に対応する新たな「食料・農業・農村基本計画」の下で25年度から5年間に進める農業構造転換集中対策については金額を示さない事項要求とし、予算編成過程で「別枠」として検討する。

### 農地の大区画化推進

一般会計総額の内訳は、公共事業費が17・5%増の8188億円、非公共事業費が16・9%増の1兆8400億円。公共事業費のうち、農業農村整備は3941億円、治山と森林整備を合わせた林野公共は2224億円、水産基盤整備は865億円で、いずれも18・3%増となつた。農山漁村地域整備交付金は16・0%増の884億円。

生産性向上のため農地整備では、公共事業の農業農村整備のほか、非公共事業として「大区画化等加速化支援事業」に31億円を計上した。区画拡大のため農業者が自ら重機を使って畦畔を除去したり、畦畔除去と合わせて水はけを良くする暗渠排

水を設けたりする場合に、区画拡大について10アール当たり7万円、畦畔除去に100メートル当たり4万円、暗渠排水には10アール当たり14万円を助成する。担い手に農地を集約する形で1ヘクタール以上に大区画化する場合には、助成単価を1・3倍に割り増す。都道府県単位の大区画化推進協議会（仮称）を通じて交付する。

同事業では、3ヘクタール以上（北海道では5ヘクタール以上）への巨大区画化による生産効率向上の効果を検証するため、大区画化推進協議会に3000万円を補助するメニューも用意した。

### 高温耐性品種への転換促進

農作業の省力化では、育苗と田植

用加速化には、25年度当初比124億円増の306億円を求めた。農村地域での情報通信環境の整備も進める。

このほか、スマート農業技術の活用が、猛暑による高温障害の対策も含め、地域での情報通信環境の整備も進められる。

玄米の精米歩留まりの低下につながる、猛暑による高温障害の対策も講じる。高温耐性品種を含めて種もみの安定生産体制を構築する「持続的種子生産総合対策事業」を措置。このほか、スマート農業技術の活用加速化には、25年度当初比124億円増の306億円を求めた。農村地域での情報通信環境の整備も進められる。

一般品種から高温耐性品種へ切り替えるのに一部地域で種もみが不足する事態が生じたことなどを踏まえ、種子生産農家の確保へ新規参入者に10アール当たり2万円を支給する。

コメの需給均衡に必要となる生産量の把握に関しては、作付面積や収穫量の調査精度を向上する研究・実証に8億円を要求した。作付面積調

## 政 策

査では、人工衛星の画像データと人知能(AI)を組み合わせて作付されたほ場を判別する方式への移行をめざすほか、収穫量調査では大規模農家から収量コンバインのデータ提供を受けるなどし、取得した情報を反映する仕組みを検討する。

## 「水活」は据え置き

一方、輸入依存度の高い麦や大豆などの生産を促す取組にも、引き続き力を入れる。主食用米からの転作を後押しする「水田活用の直接支払交付金(水活)」などは、25年度当初と同額の2760億円を要求した。

コメの需要に応じた増産実現を概算要求の副題として掲げた一方で、水活を同額に据え置いたことについて、農水省は「麦、大豆を中心とした品目は、国産への置き換える」と説明。25年の主食用米の作付面積が24年から増加したことも踏まえつつ判断したとしている。

水活は、水田政策を27年度から抜

本的に見直すのに伴い、作物ごとの生産性向上を支援する形に転換する方針で、現行の水活を予算要求するのは26年度が最後になるところ。

## 「地域計画」で集約加速

扱い手への農地集約化に向けては

農地中間管理機構(農地バンク)の機能強化を通じて集約を加速するため、25年度当初の4倍近い161億円を要求した。国内の基幹的農業従事者は2000年の240万人から24年には111万人(推計値)にまで減り、25年以降もさらに減少が続くと見込まれている。農業経営基盤強化促進法で市町村に策定を義務付けた「地域計画」による農地貸借は、

25年度から農地バンクを経由する方程式に原則として一本化されており、離農者らの農地を集約して受け手に貸し出すまでの保全管理や、農地相談員の活動などを支援する。

地域計画では、おおむね10年後の農地一筆ごとの利用者を「目標地図」として明確化する。農水省の集計では、期限の25年3月末までに1613市町村で1万8633地区の地域計画が策定されたものの、利用者が

決まっていない農地面積は約3割に上る。農水省は計画の「プラスシユアップ」を市町村に要請しており、26年度予算概算要求では、目標地図に沿った農地集約化や、受け手のいないう農地を解消するための外部からの扱い手誘致などの関連事業全体で725億円の予算を求めた。

25億円の予算を求めた。

## 農泊で食関連消費拡大

一方、農業が持つ多面的機能を発揮するための地域活動や生産活動などを支援する「日本型直接支払」には25年度当初と同水準の814億円を求めた。地域が共同で「行う農地維持や水路補修などの活動を支援する多面的機能支払交付金」は500億円、生産条件が不利な集落を対象とする「中山間地域等直接支払交付金」は285億円と、いずれも25年度当初と同額を要求。環境負荷の少ない常農活動を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」には、やや多い29億円を求めた。

農山漁村振興交付金は、12億円増の86億円を要求。農山漁村に宿泊して食事や体験を楽しむ「農泊」を、訪日客(インバウンド)の食関連消

費拡大や產品の輸出拡大につなげて好循環をつくるための新規メニューなどを盛り込んだ。

農作物被害を防ぐ鳥獣被害防止対策や、捕獲した鳥獣のジビエとしての利用拡大には、合わせて118億円を要求した。

畜産関係では、新規事業の「緊急時液卵加工流通円滑化対策事業」に5億円を求めた。鷄卵の殻を取り除いた卵黄と卵白を攪拌した液卵は、凍結することで長期間保存できる。

高病原性鳥インフルエンザが近年流行し、液卵の需要拡大を促して緊急時の価格安定化につなげたいと考え。鷄卵の生産者や液卵への加工業者らがコンソーシアムを形成して保管施設を整備する場合に、整備費の半額以内を補助する。

林野関係では、「森の国・木の街」

(C-LT)による建築物の木造化などを通じて、森林資源の循環利用を推進する。輸出促進にも取り組む。また、建築物の設計から解体までに排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)量

## 政 策

アセスメントの制度化を視野に入れ、木材利用による温室効果ガスの排出削減効果の「見える化」を進める。水産関係では、沖合・遠洋漁業の構造改革を進めるため、リース方式による漁船の導入を支援する事業に30億円を要求した。漁業団体の計画に基づく導入を補助対象とし、漁業者の所得向上につなげる。

政府は6月に閣議決定した経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」で、集中対策期間について「コ

## 骨太方針に別枠明記

今年4月に閣議決定された新たな食料・農業・農村基本計画の下で、26年度予算概算要求で初めて事項要求した農業構造転換集中対策は、予算編成で焦点となりそうだ。要求項目は①ヘクタール以上の大区画の農地整備や、中山間地域での省力化につながる農地整備②老朽化が進んでいる共同利用施設の再編・集約化③スマート農業技術の開発やスマート農機の導入、新品種の開発④輸出産地の育成。要求額を明示したものは別途、プラスでかかる経費に応する。

農水省では、当初予算だけでなく、補正予算を含めた対応も課題となりそうだ。

（時事通信社内政部 梅澤 幸治）

ストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成を集中的・計画的に推進できるよう、機動的・弾力的な対応により別枠で必要・十分な予算を確保し、施策の充実強化・見直しを行う」と明記している。

この別枠予算を巡っては自民党の食料安全保障強化本部などが骨太方針決定に先立ち、集中対策期間に事業規模で2兆5000億円程度、うち国費で1兆3000億円程度が必要との決議をまとめ、政府側に提出した。事業規模の内訳は▽農地の大区画化などの農業農村整備＝8000億円程度▽共同利用施設の再編・集約化など＝9000億円程度▽スマート農業技術の開発・導入や新品种の開発・普及＝7000億円程度▽輸出産地の育成＝2000億円程度度としている。

# 車両共済(保険)のご案内

## (一般自動車保険の車両保険)

町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら!

●無事故による割引で新規から **44% (保険料) 割引**

- ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。

●集団扱年一括払による割引でさらに **5% 割引**

保険料分割払(12回)も選択可能です。

・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

**TEL 0120-731-087  
FAX 03-3519-7325**

株式会社 千里(取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受け保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

## 政策解説

# インフラ老朽化対策に重点 = 19.0%増の7兆円 = —2026年度国土交通省予算概算要求—

国土交通省の2026年度予算概算要求は、一般会計総額で前年度比19・0%増の7兆812億円となった。埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、水道管などのインフラ老朽化対策に重点を置く。南海トラフ地震や首都直下地震に備えて防災・減災対策にも力を入れる。

同年度から5年間の「国土強靭化実施中期計画」や、北陸新幹線の延伸に向けた経費は事項要求とした。公共事業関係費は、事項要求分を除き19・1%増の6兆2820億円とした。

インフラの維持管理には1兆783億円を要求。下水道管の更新などを支援する補助事業を新設するほか、橋やトンネルの長寿命化も進める。地震への備えは2479億円とし、津波を防ぐ堤防の設置・かさ上げや公共施設の耐震化、水道施設の耐震化などに取り組む。

自治体のインフラ整備や老朽化対策に充てる社会資本整備総合交付金は5862億円、防災・安全交付金は1兆185億円で、いずれも2割増となつた。

### 複数自治体のライドシェア促進

要求内容を局別にみると、総合政策局関係は24・4%増の384億9400万円。バスやタクシーが使えない「交通空白」を解消するため、公共交通空白エリアや乗り合いタクシーへの支援に力を入れる。特に、複数の自治体や交通事業者が、ドライブアーや車、配車システムといった資源」を共有して取り組む場合に、既存のモデル事業で優先採択したり、補助率をかさ上げしたりする方

針だ。

現在、システムなどを共有してライドシェアを本格導入しているのは、茨城県のつくば市など4市だけとみられる。空白解消の取組は、単独の自治体や交通事業者では人材や経費が足りないことも多いため、複数主体での着手を促す。

国土政策局関係は、18・8%増の886億3800万円。このうち、市町村の枠を超えた圏域で、日常生活に必要な機能を維持する「地域生活圏」の形成に6200万円を計上した。生活圏の構築に携わる人材育成を行う自治体などを支援する。

都市と地方に複数の生活拠点を持つ「二地域居住」の推進には7300万円。市町村から「特定居住支援法人」に指定されたNPOや民間事業者が、二地域居住の希望者と地域が求める人材のマッチングなどに取り組む場合に支援する。

不動産・建設経済局関係は、20・0%増の191億7300万円。このうち空き地対策に7300万円を計上した。所有者が不明な土地や、所有者が判明しているが使用されていない土地の活用を後押しする。既存の所有者不明土地等対策事業費補助金の対象を拡大。自治体やNPOが、市民農園や防災空き地として土地を利用するため、ベンチや水栓、あずまやといった簡易設備を設置する場合に整備費を補助する。

都市局関係は、20・4%増の1560億200万円。コンパクトなまちづくりを進めるため、各自治体の中で医療施設や商業施設を集約する「都市機能誘導区域」に着目。この区域内に、企業や個人が共同で利用できる研究スペースを造る自治体に対し、新たな補助金を設けた。これに加え、一般オフィス、アリーナやスタジアムといった集客施設などを整備する民間事業者に対しては、民間

## 政 策

都市開発推進機構を通じて金融支援を行う。

### 水道管の「多重化」に補助

水管管理・国土保全局は、国費ベースで18・7%増の1兆2719億9500万円となり、うち上下水道関連として2割増の1660億5200万円を計上。八潮市の事故を受け、優先度を付けた点検・修繕を進め、破損すると社会的影響が大きい上下水道管について、更新や複数の管路を敷設したり、連絡管を整備したりする「多重化」の改修を行う自治体を対象に、補助事業を創設。社会資本整備総合交付金と防災・安

全交付金についても、対象施設や自治体を拡充する。

大規模地震への備えでは、緊急災害対策派遣隊（TECO-FORCE）の機能強化を図る。人材の確保や育成、資機材整備、隊員派遣のための旅費などに必要な予算を新たに確保。現地での調査を迅速に行うため、3次元画像を取得できるドローンや衛星インターネット装置といった資機材を充実させる。災害が頻発する中で、応急対応に当たる隊員への手当の拡充も求めている。

道路関係は、国費ベースで19・

3%増の2兆5279億4500万円。老朽化対策に重点を置き、大規模な道路陥没を防ぐため、地下空間マネジメントを進める。道路管理者と埋設した管路や電線を管理する「占有者」の連携を促し、情報の共有方法を検討。地下埋設物のデータや点検・調査の結果といった情報をデジタル化し、一元的に集約できるシステムの構築をめざす。

安全な道路網を持続的かつ適切に維持できるよう、損傷が軽微なうちには修繕を行う「予防保全」への移行を進める。橋やトンネルといった自治体管理の道路施設について、「長寿寿命化修繕計画」に基づく取組を財政的に支援する。

政府は今年4月に道路法を改正し、自治体間の協議のうえで、管理者以外の自治体が点検や修繕を代行できる「連携協力道路」の仕組みを設けた。概算要求では、この連携協力道路の設定に関するガイドラインの策定費を計上。技術者不足に悩む自治体の広域連携を後押しする。

住宅局関係は、20・0%増の2067億9600万円。将来的に空き家となる可能性がある既存住宅を子育て世帯向けに転用するモデル事業を行つ。高齢者が所有するマンションなどを、子どもがいる世帯向けの

住宅や親同士の交流施設に改修する取組を後押しする自治体に対し、必要経費を補助する。

また、豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、住宅市街地の水害対策を強化する。河川の氾濫により広範囲に浸水することが想定される地域で、高架道路や堤防に上の階段を設置したり、マンションやビル内に避難スペースや備蓄品の保管場所を整備したりする自治体に補助する。

現在も複数の物流業者で、配達員が伝票に書かれた「ワンタイムパスマード」を入力すればオートロックを解錠できる仕組みを設けている。業者と各マンションの管理組合が合意していることを条件に、全国で2万棟以上が既に導入。ただ、業者による補助事業を新設する。これにより、例えば佐川急便のみと合意しているマンションで、ヤマト運輸の配達員も一時解錠が可能になる。

### 物流効率化へ置き配推進

鉄道局関係は、国費ベースで13・4%増の1205億100万円。うち整備新幹線の建設費は前年度と同じ額の803億7200万円を計上した。大部分は北海道新幹線（新函館北斗ー札幌）に充てる。札幌延伸を巡ってはトンネル工事が難航し、開業時期は予定していた30年度末から38年度末にずれ込む見通しどころである。

北陸新幹線（敦賀ー新大阪）は前年度と同じく事項要求とした。政府・与党は福井県小浜市と京都駅を経由する「小浜・京都ルート」での整備をめざす。ただ、与党内で米原駅（滋賀県）で東海道新幹線に接続する「米原ルート」の再考を求める

声が上がつており、先行きは見通せない。

物流・自動車局は、自動車安全特別会計を含めた総額で13・1%増の762億円を計上。物流の効率化と運送ドライバーの負担軽減に向け、荷物を玄関先などに置く「置き配」を進めるため、配達員がマンションのオートロックを一時的に解錠できる仕組みづくりを進める。

別会計を含めた総額で13・1%増の762億円を計上。物流の効率化と運送ドライバーの負担軽減に向け、荷物を玄関先などに置く「置き配」を進めるため、配達員がマンションのオートロックを一時的に解錠できる仕組みづくりを進める。

ズに受け入れられるようにする。

政府は洋上風力発電の促進に向け、風車を海底に固定する「着床式」だけでなく、海面に浮かべる「浮体式」も増やす方針を打ち出している。ただ、着床式より技術的な難易度が高く、設置の手法も確立されていないため、建設業者などに調査を委託して、効率的な施工技術を探る。

海事局は19・7%増の96億4000万円。これに加えて、日米関税交渉を踏まえ、船舶の国内建造量を増やすための経費を事項要求とした。

日本は、造船の世界シェアで中国と韓国に次ぐ3位。交渉で脚光を浴びたことを追い風に、造船業への支援を強化したいと考えだ。

### 出国税は大幅增收を想定

航空局関係は、自動車安全特別会

計の空港整備関係が7・9%増の4213億円、一般会計の非公共予算が21・2%増の76億1000万円だった。空港の機能強化や防災・減災対策、空飛ぶクルマやドローンの運航拡大を見据えた環境整備費用などを盛り込んだ。

成田空港では、3本目の滑走路新設を柱とする機能強化に向けた本格工事が5月から始まった。供用開始

すれば、年間発着回数は従来の30万回から50万回に増える。航空局は同

空港の運営会社の工事を支援しつつ、新たな管制塔の整備や無線施設の移設を実施する。

北海道局関係は、19・4%増の6857億7800万円。データセン

ターや半導体工場の道内進出が相次ぐ中、デジタル産業を含む成長産業を交通・物流面で支える高規格道路や港湾、空港などのインフラ整備を進めることを想定する。

観光庁関係は38・6%増の813億5900万円。主要財源の国際觀

光旅客税(出国税)は好調な訪日需要を受けて大幅に伸びると想定して700億円を見込んだ。同税の使途は、緊急性の高い取組などに限定されており、具体的な事業内容は予算編成過程で詰める。

一般財源で行う事業では、訪日客が満足度の高い旅行ができるよう、通訳ガイド制度を強化する一環として、新人の通訳案内士を対象とした研修プログラムを構築。観光統計の整備を巡っては、精度の向上や安定的なデータ確保のため、クレジットカード会社などが持つビッグデータを有効活用できないか検討する。

(時事通信内政部 中平 晶子)

## 第58回 「都市問題」 公開講座

### 「人がいない！ —自治体職員の「人材難」—

(公財)後藤・安田記念東京都市研究所(旧・東京市政調査会)

【都市問題】公開講座は、公益財団法

人後藤・安田記念東京都市研究所の発行

する月刊誌『都市問題』の特集などから

時宜に適ったテーマを選び開催しています。

第58回は次のよき趣旨により「人がいない！—自治体職員の「人材難」」を

テーマとして開催いたします。

基調講演  
稻継 裕昭(早稲田大学政治経済学術院教授)

出席者

パネルディスカッション  
北野 幸徳(塩尻市総務部総務人事課長補佐兼職員係長)

田井 浩人(北海学園大学法学部講師)

渡辺 沙織(燕市役所総務部総務課人事係/㈱マイナビ人事企画本部人材開発統括部教授)

西村 美香(成蹊大学法学部准教授)

開催趣旨

自治体の人事運営が極めて厳しい状況にある。公務員試験の志願者減や内定後の辞退者増による新規採用の不振は言うまでもなく、若手層の早期退職・転職や長期休職者の増加による人員不足、あるいは管理職忌避傾向の増大による「扱い手」不足など、「人がいない！」こととの困難は人事行政の全域に及んでいると言えるだろう。「組織は人なり」であるならば、これは到底座視できない事態である。そこで本講座では、自治体現場の実情を広く共有した上で、問題の打開策を探りたい。

【参加費】無料  
【参加申込み】

後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(<https://www.iimr.or.jp>)より

【申込み期限】2026年1月29日(木)

\*満席となりしだい受付を終了します。

問合せ先

TEL: 03-3591-11209  
FAX: 03-3591-11209  
後藤・安田記念東京都市研究所

日程・会場

2026年1月31日(土)

13:00~16:00(開場12:30)

日本プレスセンター 10階ホール

## フォーラム



▲三川町の全景

## 町の概要

三川町は、山形県庄内平野のほぼ中央に位置する、面積33・22km<sup>2</sup>の県内では2番目に小さな町になります。広大な空と大地が織りなす四季折々の美しい田園風景は町民に深く愛されています。北に秀峰・鳥海山、東に靈峰・出羽三山を望み、その名の通り、赤川、京田川、大山川の「三つの川」の流域に位置したことが名前の由来となっています。

昭和30年（1955年）の「三川村」誕生から、今年で70周年を迎えます。現在、人口は6,984人（令和7年8月31日現在）と減少傾向にあります。が、世帯数は増加しているのが特徴です。

**交通の要衝として発展する町の機能**  
広大な庄内平野の中央に位置し、鶴岡市・酒田市・庄内町という主要三市町に隣接しています。国道7号三川バ

## 小さな町が叶える安心な子育て、確かな健康づくり



▲鳥海山と両田川橋

フォーラム



### ▲なの花温泉田田「岩風呂」



▲町の花「なの花」といおり火の里 「なの花温泉田田」

イパスなどの主要道が縦横に通り、庄内空港や日本海東北自動車道へのアクセスも容易なため、庄内地方の交通と物流の要衝地として発展してきました。

じめとする行政機関、庄内青果物地方卸売市場などの経済・物流機能、大型商業施設や工業・産業団地が集積しています。また、道の駅や温泉、宿泊機能を持つ交流拠点「いろり火の里」も

充実しており、これらが町の経済と暮らしを支える基盤となっています。

「子育ての安心」を地域で育む  
～三川町の挑戦～

三川町は、全国的に人口減少や少子化が進む中、「あふれる笑顔みんなが住みやすいまちハートフルタウンみかわ」を将来像に掲げ、特に「子育て支援」と「町民の健康づくり」を最優先課題として取り組んできました。令和6年4月に民間有識者による「人口戦略会議」が公表した「消滅可

能性自治体』リストにおいて、山形県内の町では唯一、三川町が該列入ませんでした。その背景には、「すべての子どもの幸せの実現に向けて地域社会全体で子育て世帯を支援していくおづくり」という基本理念のもと、小さな町だからこそやれ、「顔の見える」「切れ目のない」「きめ細か」な支援体制を築いてきた成果であると言えます。

「出産祝金制度」で子育て世帯を応援  
町が子育て施策の柱としたのが「出  
産祝金制度」です。出産を迎える家庭  
には、



### ▲子育て交流施設テオトル



### ▲テオトルの大型遊具

的な支援を行っています。保護者の方々からは、「子どもに一番お金がかかる時期にいただけるのは本当に助かる」「町も誕生と一緒に喜んでくれてうれしい」といった喜びの声が寄せられています。

この制度の導入後、本町の合計特殊出生率は高水準で推移しており（平成26年2・24から令和元年2・04まで6年間2・0を上回る）、子どもを産むきっかけとして大きな成果を上げているものと推察されます。さらに、令和

「テオトル」誕生  
令和2年度に、子育て交流施設「テオトル」が完成しました。屋内型の大型遊具を備え、天候に左右されず子どもたちがのびのびと遊べる空間を提供しています。施設内には「子育て支援センター」を設置し、専門の支援員によるきめ細かな対応が図られています。

また、講演会やイベントに対応できる多目的ホールや、施設の老朽化に伴い要望のあつた学童保育所も併設。子育てと地域交流の拠点となる複合施設

6年度には、第4子の出生割合が5・7%を記録し、多子世帯への支援が着実に成果として表れています。

## フォーラム



▲学童保育所の様子（テオトル内）



▲子育て支援センター（テオトル内）

として、町内のみならず町外からも多くの利用いただいています。さあやまな子育て交流機会が設けられる中で、町保健師との連携による育児相談なども開催され、子育て世代を多面的に支援しています。

## 地の利を活かした若い世帯の定住促進策

子育て環境の整備を目的に、若年層の定住促進策として町と民間が連携し、住環境の充実に力を入れています。町内でも、核家族化が進む中で、若い世帯が町内に新たに住宅を建築し、安心して子どもを産み育てられる基盤が整いつつあります。

具体的には、実家近くに住むことで、祖父母からの育児支援を受けやすくなることは、町外への転出を防ぎ、町内での定住を後押しする要因となっていきます。こうした家族間の子育てに関する支え合いは、子育て世帯の精神的・経済的な安定にもつながっていると考えています。

また、三川町は鶴岡市・酒田市の中心に位置し、就業にかかる通勤圏としての利便性が高いことも大きな魅力となっています。勤務先の選択肢が広がり、共働き世帯にとっても魅力的な立地条件であり、隣接する2市に比べ比較的安価な土地価格も相まって、「三川町に住みたい」という動機付けにつながっています。

今後は、「住環境」「家族支援」「交通利便性」の三位一体の強みを活かし、さらなる子育て支援施策の充実を図ることで、若年層の定住促進と出生率の維持・向上につなげていくことが期待されます。

## 母子保健から育む子育て環境や命の尊さ教育



▲保健師との赤ちゃん相談

町では、保健師が中心となり、健診や相談会、乳幼児向けの教室を積極的に開催しています。また、教育委員会等関係機関と連携し、子どもの健やかな成長はもちろん、その家族にも寄り添った支援を行っています。

## 健康寿命の延伸に向けた健康づくりと地域の活性化

特徴的な事業として、命の尊さを知り、赤ちゃんを慈しむ心を育てる」とを目的とした、「思春期ふれあい体験事業」を平成11年度から継続して実施しています。この事業は、町内の3つの小学校に保健師が出向き、赤ちゃんと保護者の方に協力いただきながら、児童が実際に赤ちゃんとふれあう体験や、母親から出産の大変さ、そして子どもへの思いを直接聞く機会を設けています。最初は戸惑いや照れを見

## 思春期ふれあい体験事業



### ミニ健康まつりの開催

本町には27の町内会があり、その多くで「健康体力づくりのつどい（町内会ミニ健康まつり）」が開催されています。これは、昭和53年に国の第一次国民健康づくり運動の一環として、当時の町保健師の提唱により始まった、

## フォーラム

歴史ある町内会主体の健康イベントとして続けています。

コロナ禍の影響で、一時開催が中止された時期もありましたが、現在では再開する町内会が増えています。健康に対する価値観の多様化や時代の変化を感じながらも、各町内会が工夫を凝らしたミニ健康まつりに取り組んでおり、町としても、こうした住民の自主的な活動を積極的に支援しています。

この取組は、住民の健康意識を高め、体を動かす習慣づくりを通じて、健康寿命の延伸に貢献していると考えています。また、住民が「集い」「考え方」「取り組む」貴重な機会となることで、地域のつながりを育み、「ミニユーニティの再構築を促す場ともなっており、地域の活性化や地域防災力の強化にもつながることから、今後ますます重要な取組になるものと思われます。

### 「みかわマイチャレ」で楽しみながら健康づくり



平成28年度から「みかわマイレージ」からだつうしんぼ週間「体組成計」



▲からだつうしんぼ週間の様子

### いつまでも自立した生活を送れる環境づくり

一方で、「社会参加」が高齢者の健康に大きな効果があることから、「心豊かに元気で長生き」をモットーに、高齢者の健康づくりはもちろん、生きがいづくりにも注力しています。町や社会福祉協議会が中心となり、100歳体操や筋トレ教室、交流サロンやカフェ、老人クラブ活動、さらには住民

主体の介護予防活動「よれちゃ家」といった高齢者のための「通いの場」と、高齢者が「輝ける活躍の場」を増やす取組も推進しています。このような取組が、高齢者の健康管理と介護予防意識の高まりにつながっております。令和6年度の後期高齢者健診受診率は39・58%で、県内トップクラスの高さを誇っています。また、介護保険の申請年齢が80歳前半となつておることは、町民が自立した生活を長く維持できる地域の取組が反映された結果といえるでしょう。

その中で、特に好評なのは「健さんのからだつうしんぼ週間」で、「体成分分析装置(通称『健さん』)と呼んでいます」を、町民が集まる役場ロビーに配置し、年間3回、一週間にわたりて測定会を開催しています。健康に関する町民が気軽に測定会に来庁し、生活習慣と健康状態を確認、時折

保健師の温かい励ましを受けながら、



### 未来へ歩み続けるハートフルタウン

三川町は、小さな町である利点を最大限に活かし、「顔の見える支援」「つながりのある支援」を大切にしています。子育てを孤立させない地域づくり、そして町民誰もが心身ともに健康でられる健康づくり事業に積極的に取り組み、いつまでも元気で活気にあふれた地域をめざしています。

子どもたちの笑顔とともに、すべての町民がいきいきとした暮らしがあふれる「ハートフルタウンみかわ」として、地域社会とともに力を合わせ、未来へと歩み続けてまいります。

# 町村等の職員さんなら、保険に加入しよう！



各保険の詳しい情報は以下の二次元コードから!!

ご加入のご検討に際しましては、パンフレット等にて必ず詳細をご確認ください。

任意共済\*の加入申込みは 每年  
**10月・3月**です



年金共済の加入申込みは 每年  
**12月・3月**です

\*任意生命保険[団体定期保険]・任意医療保険[総合医療保険(団体型)]・任意収入補償保険

(提出型企業年金保険)

全国町村会・都道府県町村会

日本-保-2024-707-11077-P(R6.7.30)  
日本-医-2024-707-11079-P(R6.7.30)  
日本-企-2024-707-11078-P(R6.7.30)  
(2024年8月承認)B24-200629

# 町村 かわら版

**ヒグマ追跡にドローン活用 北海道・留萌の建設会社が空撮成功 注意喚起や警戒に効果 (北海道留萌市、増毛町)**

北海道留萌市内の建設業「興北建設」は、留萌管内増毛町内で出没したヒグマ2頭を測量用ドローンで空撮することに初めて成功した。周辺住民らへの速やかな警戒呼びかけにもつながった。

17日に撮影した。留萌署によると、同日未明から町阿分地区で断続的にクマが田撲されていた。同署と興北建設はドローン活用に関する連携協定を2024年8月に結んでおり、同署から要請を受け、同社従業員が留萌市内の工事現場から出動。ドローンに搭載の赤外線カメラと遠隔カメラを使い、草むらに隠れる体長約1メートルの子グマを見つけた。

発見現場の近くには民家や高齢者施設、水産加工場などがあり、ドローンからの映像も参考にしつつ、同署員がパトカーで警戒を呼びかけた。人や畜生、農作物の被害は確認されなかった。田中康彦副署長は「クマの位置や移動方向をリアルタイムで把握でき、危険性の判断もしやすく助かった」と話す。

17日に撮影した。留萌署によると、同日未明から町阿分地区で断続的にクマが田撲されていた。同署と興北建設はドローン活用に関する連携協定を2024年8月に結んでおり、同署から要請を受け、同社従業員が留萌市内の工事現場から出動。ドローンに搭載の赤外線カメラと遠隔カメラを使い、草むらに隠れる体長約1メートルの子グマを見つけた。

ヒグマ追跡にドローン活用 北海道・留萌の建設会社が空撮成功 注意喚起や警戒に効果 (北海道留萌市、増毛町)

北海道留萌市内の建設業「興北建設」は、留萌管内増毛町内で出没したヒグマ2頭を測量用ドローンで空撮することに初めて成功した。周辺住民らへの速やかな警戒呼びかけにもつながった。

増毛町によると、町内では4月8日以降クマの目撃が相次ぎ、今月20日までに目撃や足跡などの情報が47件寄せられ「例年よりも多い傾向」(町農林水産課)といふ。町は防災無線や看板で注意を呼びかけるほか、町ホームページに目撃情報の受け付けフォームも開設し、警戒を強めている。

(北海道新聞・2025年10月23日)

**特産品そろえ (石川県穴水町)**

石川県穴水町の中心部にあるガソリンスタンド「森本石油」には、カキを使った缶詰など能登地方の特産品が所狭しと並ぶ。能登半島地震や豪雨の災害ボランティアらがひつきりなしに訪れ「道の駅のようだ」と言う客も。代表の森本敬一さん(55)は「人との出会いや縁が復興につながる。小さいスタンダードだからこそできる」とある」と語る。

森本さんは20年ほど前、父からスタンダードを引き継いだ。客との交流を大切にしようと、給油から支払いまでスタッフが担当する「フルサービス」を今も続けている。

「規格外のカキが大量にある」「ついでに製造時の握りかすをどうしたらいい

か」といった悩みを聞き、本業の傍ら、約15年前からカキのシチューやブドウのかすを使ったせっけんなどを開発。その後、スタートに並べ始めた。

地元の高校と協力して作ったカキのアヒージョなど自家商品の他、イノシシのジャーキーといった地元企業の商品も扱つようになっていた昨年元日、能登半島地震が起きた。

洗車機やタイヤを保管する棚が壊れるなど大きな被害を受けた。それでもスタッフと車中泊し、休みなしで営業。復旧工事やメディア関係者、ボランティアに来た学生のため給油を続け、飲み物や食事を提供した。程なく特産品販売を開き、能登に伝わる魚醤「いしる」など、被災企業から新たな商品を預かり、並べている。

復旧工事関係者ら新たななじみ客もでてきた。停電時も暖まるよう、スタッフにまきストーブを置くなど、次の災害への備えも余念がない。森本さんは「まだ復興の途中。多くの人に気軽に立ち寄ってもらい、能登の復興について考える場所にしたい」と力を込めた。

(共同通信・2025年10月23日)

**護佐丸バス、顔認証で乗れる 翌月支払い、国内で2例目 沖縄・中城村**

沖縄県中城村とジョルダン、琉球銀行は11月19日から、村内を運行するコミュニティバス「護佐丸バス」に顔認証サービス

スを導入する。顔認証情報を事前登録することで、キャッシュレス乗車による運賃の自動支払いが可能となる。利用客の約9割が地域住民であることなどから効果が大きく、利便性が向上する。琉銀によると、同サービスの導入は千葉県佐倉市・ユーカリが丘に次いで国内2例目。

琉銀は利用客の多数が地元客である他自治体のコミュニティバスでの導入も検討している。

導入する決済・チケット管理システムはジョルダンの「ジョルダンスタイルボイント&バス」。料金箱付近に設置された専用リーダー機に顔をかざすだけで乗車できる。両手が荷物でふさがっていたり、カードを忘れたりした場合でも乗車が可能となっている。

決済は1ヵ月の利用金額をまとめて翌月のクレジットやトピッパー、プリペイドで支払う。

11月10日から、スマートフォンでの顔認証情報の登録が可能。また13~20日には村役場1階で特設ブースを設け、顔認証情報の登録を受け付ける。問い合わせは中城村企画課企画調整係098(8995)2138。(当面詩朗)

(琉球新報・2025年10月24日)



本コナーの記事は施策立案に  
も役立つ「47行政ジャーナル」の  
許諾を受けて掲載しています

<https://47gyosei.jp/>



## 町村

## ご当地キャラじまん

Vol.179

西ブロック



特産品だけじゃない！  
文化・歴史を身にまとめて観光大使 !!

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまといい、  
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。  
今回は、西ブロック（中国・四国・九州・沖縄）からピックアップ。

香川県宇多津町  
長崎県新上五島町  
香川県小豆島町  
「オーリー」は、小豆島町の町民の生涯を通した健康づくりをサポートするために、2014年度から国民健康保険に加入している方を対象とした健康づくり事業に取り組むために誕生しました。小豆島町が日本におけるオリーブ栽培の発祥の地であることから、オリーブ博士となり、白衣を着て活動しています。町特産のオリーブと醤油が大好きなので、常にマイオリーブとマイ醤油を持ち歩いていて、特にオリーブオイルは料理にもグラッシングを使っているため、毛並みが良い「オリーブ博士」となり、白衣を着て活動しています。町内で開催されるさまざまな健康づくりイベントに出席するほか、毎年10月に行われる「小豆島町ふるさと商工まつり」等のイベントにも参加しています。町民の健康を応援するともに、語尾に「うだもんね」とつける話し言葉で、小豆島町の魅力発信にも貢献している「オーリー」です。



「う~みん（写真左）」は2005年7月24日生まれ、「ゆ~みん（写真中央）」は2007年4月1日生まれ。ふたりは家庭を持ち、宇多津町に定住。2014年7月3日（波の日）に「な~みん（写真右）」が誕生し、仲良し家族として人気者である。

「う~みん（写真左）」は2005年7月24日生まれ、「ゆ~みん（写真中央）」は2007年4月1日生まれ。ふたりは家庭を持ち、宇多津町に定住。2014年7月3日（波の日）に「な~みん（写真右）」が誕生し、仲良し家族として人気者である。

小豆島町健康づくり応援キャラクター  
オーリー



7月7日（そうめんの日）生まれ。ちょっとメタボなオリーブ博士。おっとりした性格で、趣味はみんなの健康を応援すること。常に万歩計を装着しているほどウォーキング好きの健康オタクだが、実は食べ物の控えるのがちょっと苦手。

宇多津町マスコットキャラクター  
う~みん・ゆ~みん・な~みん



「う~みん」は、「道の駅 うたづ臨海公園」が、2006年に「みなどオアシス」に登録されることを記念して、イメージキャラクターとして2005年に誕生しました。また、「恋人の聖地」の認定を受けたことを記念し、「う~みん」の恋人として2007年に「ゆ~みん」が誕生。2体とも、宇多津町沿岸部に生息する青く光る「ウミホタル」がモチーフです。そして、2014年には、瀬戸内の夕陽を浴びてキラキラ輝く「ちいさな波」を表現するとともに、明るく元気な宇多津の子どもたちをイメージした「な~みん」も誕生しました。宇多津町の3大イベント「うたづの町家とおひなさん（3月初旬）」「うたづアロハナイト（7月下旬）」「宇多津秋の大収穫祭（11月初旬）」はもちろん、さまざまなイベントに参加し、宇多津町を盛り上げてくれています。

新上五島町マスコットキャラクター  
みことちゃん



明るく元気な子ども。でも、年齢や誕生日はヒミツ。好きな食べ物は「五島うどん」。仲良しの「あみ~ど」と一緒に、新上五島町に寄港するクルーズ船のお出迎えやお見送りをするのが大好き。

**多文化共生のまち**

大泉町は、群馬県の東南に位置し、面積は18・03km<sup>2</sup>と群馬県内で一番小さな自治体です。人口は約42,000人、そのうち外国籍の方は、約9,000人、率にして約22%と現在では55カ国の人気が住む国際色豊かな町でございます。

本町は、全国でも有数の多文化共生の町として注目されており、今後も外国籍の方々には、「郷に入れば

**小さな町の大きな挑戦**

群馬県大泉町長

村山俊明

交付団体となりました。

今後のおおいづみまち

現在、本町の上小泉地区で造成が

行われている新産業団地において

は、株式会社SUBARUとパナソニッケンエナジー株式会社の「リチウムイオン電池工場」が建設される予定で、報道発表によりますと投資額は約4、630億円と大型の工場が

造成中であります。この「リチウム

郷に従う」を基本にさまざま日本  
のルールやマナー等を情報発信し、  
国籍を問わずお互いを尊重し、協力  
し合いながら誰もができるまち  
をめざしてまいります。

**企業のまち**

本町は、県内有数の製造品出荷額等を誇り多くの企業とともに共存・

共栄してまいりました。

昔は中島飛行機小泉製作所から始

まり、その後は、三洋電機株式会社、富士重工業株式会社 大泉工場など  
の企業の町として栄え、現在では、

株式会社SUBARU、パナソニック株式会社、味の素冷凍食品株式会  
社 関東工場、マルハニチロ株式会

社群馬工場、ハナマルキ株式会社  
大利根工場、雪印ビーンスターク株

式会社 群馬工場など多くの企業が  
操業しております。そして、今年度、

大泉町は6年ぶりに普通交付税の不

イオン電池」は、SUBARUの電  
気自動車に搭載されるもので、SU  
BARU大泉工場には、電気自動車

の専用ラインが設置される予定と  
なっております。

そして、この新産業団地造成に伴  
い、北小泉地区周辺の冠水対策のた  
め、洪水調整池を建設します。洪水

調整池造成に併せて排水管の整備  
工事を進めるほか、産業団地の建設

に伴い、人口増加、物流など交通量  
増加による混雑が生じることから、  
SUBARU大泉工場に隣接する

ます。

現に町の歴史の中でも大きな事業に投

資しており、厳しい財政状況ではな  
どありますが、住民の方々の福祉の向

上において、財源確保をしっかりと  
行いながら、「住んでみたい」住み  
続けたいまち「おおいづみ」をめざ  
すとともに、かけがえのない町民の

生命と財産を守りつつ、皆さま方の  
要望に耳を傾け、町政運営を行って  
まいります。

現在、大泉町は明るい未来のため

に町の歴史の中でも大きな事業に投  
資しており、厳しい財政状況ではな  
どありますが、住民の方々の福祉の向

上において、財源確保をしっかりと  
行いながら、「住んでみたい」住み  
続けたいまち「おおいづみ」をめざ  
すとともに、かけがえのない町民の

生命と財産を守りつつ、皆さま方の  
要望に耳を傾け、町政運営を行って  
まいります。

現在のSUBARU大泉工場と近  
隣のSUBARU矢島工場において  
は、先ほどの新産業団地の開発とは  
別に2、500億円を工場に投資す  
るとされております。

また、パナソニック・ヤンマーG  
HP開発製造株式会社の設立によ

り、ガスヒートポンプエアコンの室  
外機の開発・製造が行われます。

そして、令和8年5月の供用開始  
をめざし着実に工事を進めており  
ますが、新庁舎建設事業でござ  
います。町民の皆さまが、町の新  
しいシンボルとなる庁舎に愛着を  
なっております。

感じていただけるよう、クラウド  
ファンディングを実施しております。  
今後、工事現場の見学会なども予  
定しております。ほかにも太田市・  
千代田町・邑楽町・大泉町の一市三  
町で進めている新広域斎場の「と  
ね聖苑」についてもオープンに向けて  
大規模な整備事業に取り組んで  
います。